

計 画 期 間
令和 8 (2026)年度 ~ 令和 12(2030)年度

栃木県花き振興計画

令和 8 (2026)年 3 月

栃 木 県

【策定にあたって】

本県では、農業者の高い技術力に加え、優良な農地や首都圏に位置する立地などの強みを活かし、多彩で魅力ある花きの生産が行われています。

特に、スプレーギクやトルコギキョウなどの切り花類や、シクラメンやアジサイなどの鉢物類の生産が盛んであるとともに、地域ごとの特色を生かした産地が形成されています。

一方で、花きの生産・消費を巡る情勢は、担い手の高齢化や後継者不足、資材価格等の高騰に加え、気候変動に伴う温暖化、物価高騰による消費の低迷など、厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、本県花きの生産振興を図るためには、県産花きの特徴を生かし、使用場面や用途などに応じた魅力的な品種の安定供給に向けた生産を推進するとともに、新たな需要の喚起や多様な販路拡大など、生産から販売・消費に至るまでの一体的な対策を講じていくことが重要と考えております。

このため、「花きの振興に関する法律」(平成 26(2014)年 12 月 1 日施行)に基づき、今後 5 年間の県内花き生産の方向性を示した「栃木県花き振興計画」を策定し、県内外から多くの人材の確保・育成や、スマート農業技術の活用による生産性の向上、ブランド力の強化に取り組むこととしました。

今後、本計画の実現に向け、花き生産者、農業団体、流通・販売関係者等が一体となった推進が図れますよう、御理解と御協力をお願い申し上げます。

令和 8 (2026) 年 3 月

栃木県農政部長 廣川 貴之

目 次

第 1 章	栃木県花き振興計画策定の目的	1
第 2 章	「とちぎの花き」を取り巻く現状と振興上の課題		
1	花き生産の基本動向	2
2	生産の現状と課題	3
3	流通・販売の現状と課題	8
4	消費・需要拡大の現状と課題	10
第 3 章	「とちぎの花き」の基本目標と展開方策		
1	基本目標	11
2	展開方策	11
第 4 章	基本目標の実現に向けた具体的方策		
1	気候変動に強く、高品質・安定出荷のできる生産基盤強化	12
2	恵まれた立地条件と充実した就農支援を活かした 担い手の確保・育成	13
3	「花ある暮らし」の普及拡大と新しい消費の創造	14
第 5 章	主要品目別振興方策		
1	きく(スプレーぎく、輪ぎく)	15
2	ばら	15
3	ゆり	16
4	トルコギキョウ	16
5	カーネーション	17
6	りんどう	17
7	洋らん	17
8	シクラメン	18
9	あじさい	18
関連事業		20
役割分担		22

第1章 栃木県花き振興計画策定の目的

栃木県は、首都圏と東北の中間に位置する地理的優位性と、平地から準高冷地までである地形的条件や冬場の日照時間が長い気候条件を活かし、収益性の高い花きの生産に取り組んでいる。生産される品目は、スプレーぎくや輪ぎく、ばら、ゆり、トルコギキョウ等の切り花類、コチョウランやシクラメン、あじさい等の鉢ものの類などであり、全国でも有数の産地が形成されている。

社会情勢としては、コロナ禍において、冠婚葬祭等の業務用需要が激減した一方で、在宅時間の増加により家庭用需要が増加する傾向が見られた。現在は、業務用需要は回復傾向にあるものの、葬祭需要の低迷は続いている他、長引く物価高騰の影響から家庭用需要も伸び悩みを見せ始めており、生産・販売・流通に至るまで先が見通せない状況となっている。

このような中、生産現場では、担い手の高齢化や後継者不足、資材価格等の高騰に加え、夏季の異常な高温の常態化、長引く物価高騰による消費の伸び悩みなど多くの課題を抱えている。一方で、新規参入者を積極的に確保している産地や、収益性の高い優良な経営を行っている経営体もあり、生産基盤の強化や積極的な新技術の導入による収量・品質の向上を推進していくことが必要である。

このような情勢を踏まえ、「花きの振興に関する法律」(平成26(2014)年12月1日施行)に基づき、国が定めた「花き産業及び花きの文化の振興に関する基本方針」(令和7(2025)年4月30日公表)に則り、令和12(2030)年度までの5年間において、花き生産者、農業団体、流通関係者及び行政が連携して取り組むべき事項を明らかにするため、「栃木県花き振興計画」を策定した。



第2章 「とちぎの花き」を取り巻く現状と振興上の課題

1 花き生産の基本動向

(1) 作付面積

本県における令和5年の花き作付面積は222ha、そのうち切り花類は162ha、鉢もの類は39haとなっており、平成17年をピークに減少傾向で推移している。直近では、令和元年からの5年間で、切り花類は6ha、鉢もの類は8ha減少している。

表 本県の品目別作付面積 (ha)

品目	H21	H26	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
切り花類	きく	127	122	99	99	99	97	96	92
	カーネーション	-	5	4	-	-	4	-	-
	ばら	15	12	11	11	10	9	9	9
	ゆり	12	13	13	11	11	11	-	-
	トルコギキョウ	-	7	7	7	7	7	8	9
	洋らん類	4	5	4	4	-	-	-	-
	りんどう	-	-	7	-	-	6	-	-
	その他	41	36	30	32	36	33	49	41
計	199	200	175	164	163	167	162	151	
鉢物	シクラメン	15	13	11	10	10	9	8	8
	洋らん類	7	6	7	7	7	7	7	7
	花木類	-	-	8	8	7	7	6	6
	その他	-	-	21	21	19	19	18	17
計	53	47	47	46	43	42	39	38	
花壇用苗木	-	28	21	20	20	22	21	21	
合計	252	275	243	230	226	231	222	210	

注) 「-」… 調査していない項目

(出典: 農林水産省 作況調査(花き))

(2) 出荷量

本県における令和5年の花き出荷量は、切り花類45,400千本、鉢もの類3,350千鉢となっており、平成14年をピークに減少している。直近では、令和元年からの5年間で、切り花類は4,230千本、鉢もの類は1,350千鉢減少している。

表 本県の品目別出荷量 (千本、千鉢)

品目	H21	H26	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
切り花類	きく	41,300	33,500	24,400	23,600	23,400	23,200	21,600	22,200
	カーネーション	-	-	3,440	-	-	-	-	-
	ばら	10,400	8,550	8,000	7,470	6,930	6,790	6,010	5,830
	ゆり	3,580	2,820	3,160	2,430	2,520	2,550	-	-
	トルコギキョウ	-	2,370	2,420	2,350	2,280	2,410	2,940	2,900
	洋らん類	823	1,000	735	668	-	-	-	-
	りんどう	-	-	1,230	-	-	-	-	-
	その他	13,197	11,660	6,245	8,582	10,070	10,750	14,850	14,070
計	69,300	59,900	49,630	45,100	45,200	45,700	45,400	45,000	
鉢物	シクラメン	1,190	1,090	885	791	776	765	718	706
	洋らん類	306	502	449	429	437	441	445	396
	花木類	-	-	689	694	608	631	577	591
	その他	2,944	2,788	2,677	2,346	2,169	1,953	1,610	1,427
計	4,440	4,380	4,700	4,260	3,990	3,790	3,350	3,120	
花壇用苗木	-	16,000	9,960	9,580	9,700	10,400	10,100	9,650	
合計	73,740	80,280	64,290	58,940	58,890	59,890	58,850	57,770	

注) 「-」… 調査していない項目

(出典: 農林水産省 作況調査(花き))

(3) 産出額

令和5年の本県の農業産出額は2,959億円であり、そのうち花きの産出額は74億円(全国15位)で全体の2.5%を占めている。

平成14年の87億円をピークに減少傾向であったが、令和3年以降、単価の上昇により増加が見られる。

県内の品目別の産出額は、洋らん類が18億円、きく(スプレーぎく、輪

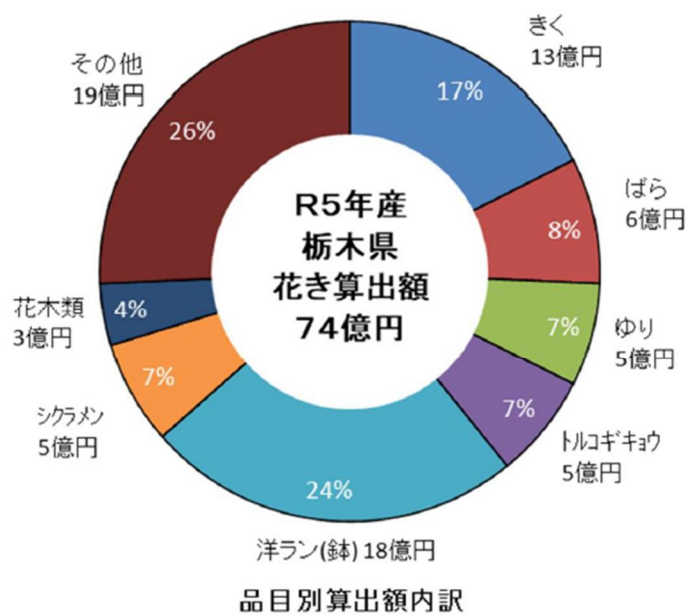
ぎく等)が13億円、ばらが6億円、ゆり、トルコギキョウ、シクラメンが各5億円となっている。

表 本県の品目別産出額（億円）

品目		H21	H26	R1	R2	R3	R4	R5	R6
切花類	きく	18	16	12	11	12	13	13	13
	カーネーション	-	-	2	2	2	2	2	-
	ばら	6	7	6	5	6	7	6	5
	ゆり	4	4	4	3	4	4	5	4
	トルコギキョウ	-	3	3	3	3	4	5	5
	洋ラン類	-	3	2	-	-	-	-	-
	りんどう	-	-	1	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉢物	シクラメン	6	6	6	5	5	5	5	5
	洋ラン類	9	9	17	12	15	17	15	16
	花木類	-	4	3	3	3	3	3	3
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		64	66	68	60	68	77	74	72
全国順位		18	18	14	16	16	15	15	14

注) 「-」・・・調査していない項目

(出典：農林水産省「生産農業所得統計」)



(農林水産省「生産農業所得統計」引用)

2 生産の現状と課題

(1) 担い手

ア 担い手

平成27年度に県内で494戸あった花きの生産戸数は、令和元年度には451戸、令和6年度には414戸へ減少している。高齢化や花き以外への品目転換などにより、今後も生産戸数の減少傾向は続く見込みである。

表 品目別生産戸数の推移

品目	きく	ばら	カーネーション	ゆり	トルコギキョウ	りんどう	その他切り花	洋らん	鉢もの	切り枝	合計
平成 27 年度	166	37	25	17	30	44	32	31	109	3	494
令和元年度	141	36	21	15	29	47	24	24	109	5	451
令和 6 年度	123	29	17	12	27	36	33	26	99	12	414

(経営技術課調べ)

一戸あたりの栽培面積は主要切り花類(きく、ばら、ゆり、トルコギキョウ、カーネーション、りんどうの合計)では、令和元年は 44 a であったのに対し、令和 6 年度には 51 a へやや増加している。鉢もの類では令和元年度は 34 a、令和 6 年度は 30 a で減少している。切り花のうち、トルコギキョウやゆりにおいては、国庫事業などの積極的な活用により規模拡大が図られ、一戸あたりの栽培面積は増加している。

表 品目別栽培面積 (a/戸) の推移

	きく	ばら	ゆり	トルコギキョウ	カーネーション	りんどう	洋らん(鉢)
平成 27 年度	68	27	75	22	19	22	30
令和元年度	67	24	86	24	21	15	34
令和 6 年度	69	25	116	30	23	16	29

(経営技術課調べ)

一戸あたりの年間産出額は、平成 27 年度が 1,397 万円、令和元年度が 1,508 万円、令和 6 年度が 1,739 万円と増加しており、高い技術力を持った生産者が確保されていると推察される。

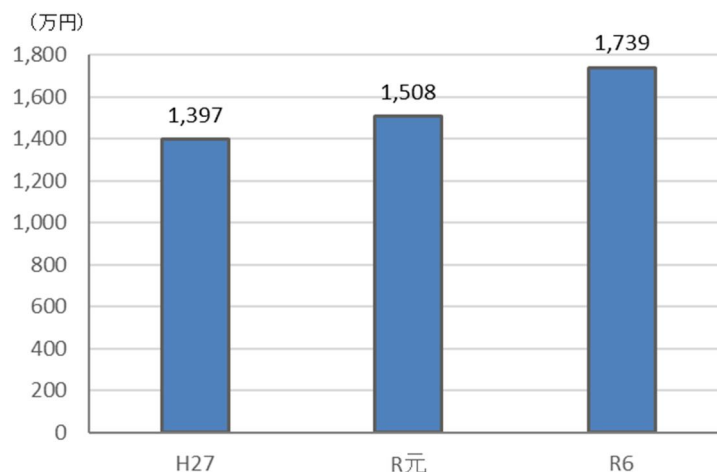


図 一戸あたりの年間産出額 (出典：農林水産省 農業所得統計)

イ 新規就農者

令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間に於ける花きの独立自営就農者数は 29 名で、大半は花き農家の後継者である。しかし、新規参入者も見られ、産地によっては新規参入者を確保する取組の成果が現れている。なお、雇用就農者は 5 年間で 10 名おり、新たな就農形態の受皿となっている。

花きは重装備施設で生産する品目が多く、初期投資が多いため、新規参入が進みにくい状況にある。そのため、遊休施設の活用等により新たな担い手の確保を推進する必要がある。

表 新規就農者（人）の推移

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
独立自営 就農者	全体	10	5	2	6	6	29
	うち参入者	-	-	1	4	2	7
雇用就農者		1	5	1	1	2	10

(経営技術課調べ)

ウ 生産組織

とちぎ農産物マーケティング協会花き部会は、8つの研究会組織(カーネーション、洋らん、スプレーマム、りんどう、鉢物、トルコギキョウ、球根切花、バラ)があり、研究会ごとに現地検討会の実施、市場関係者や実需者との意見交換会、展覧会の開催など積極的な活動を行っている。一方で会員数は、平成27年からの10年間で47%減少しており、今後も組織活動の縮小が懸念される。

若手生産者の研究グループでは、とちぎ花センターと連携して消費者へのPR活動(トークイベント、即売会など)を行っている。

表 とちぎ農産物マーケティング協会花き部会会員数の推移(人)

年度	平成27年	令和元年	令和6年
会員数	321	218	170

平成28年 きく研究会解散
令和5年～バラ研究会休会

(2) 生産技術

ア 夏季の高温対策

近年の夏季の高温により、高温障害が発生し、生産に影響が出ている。これまでの夏季の高温障害の事例と導入されている高温障害対策技術は下表のとおりとなっている。

表 各品目における高温障害事例とその対策技術の現状

品目	高温障害事例	高温障害対策技術導入の現状
スプレーぎく 輪ぎく	<ul style="list-style-type: none"> ・開花遅延 ・花蕾、葉の奇形 ・露地ぎくの短茎開花(早期開花) ・葉焼け ・立枯病、ヨトウムシ類の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・遮光カーテン ・循環扇 ・電照、ホルモン剤による花芽分化抑制 ・ヒートポンプによる夜冷処理 ・遮熱塗布剤 ・土壌消毒剤・蒸気消毒の併用(キク立枯病) ・側窓へのネット展張による害虫侵入防止

ばら	<ul style="list-style-type: none"> ・花径と切り花長のボリューム不足 ・根腐病発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・遮光カーテン ・循環扇 ・ヒートポンプによる夜冷処理 ・遮熱塗布剤
ゆり (球根切花)	<ul style="list-style-type: none"> ・短茎開花 ・開花しない ・茎の軟弱化 ・花蕾の奇形 	<ul style="list-style-type: none"> ・遮光カーテン ・循環扇 ・ヒートポンプによる夜冷処理
トルコギキョウ	<ul style="list-style-type: none"> ・定植時の苗立枯れ ・葉焼け、花焼け ・花蕾の奇形、花色脱色 ・高温口ゼット ・短茎開花 ・ヨトウムシ類の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・遮光カーテン ・循環扇 ・細霧冷房 ・遮熱塗布剤 ・赤色LEDによる短茎開花抑制 ・側窓へのネット展張による害虫侵入防止
カーネーション	<ul style="list-style-type: none"> ・茎の軟弱化 ・葉焼け ・成長抑制 ・ヨトウムシ類の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・遮光カーテン ・循環扇 ・側窓へのネット展張による害虫侵入防止
りんどう	<ul style="list-style-type: none"> ・花卉の発色不良症状の発生 ・開花期の変動 ・株持ち悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ・遮光カーテン
シクラメン	<ul style="list-style-type: none"> ・生育停滞(根張り・葉の展開不良、開花遅延) ・炭疽病、葉腐細菌病の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・遮光カーテン ・循環扇 ・ヒートポンプによる夜冷処理 ・ホルモン剤による開花コントロール ・バイオスティミュラント資材の活用 ・栄養診断に基づいた肥培管理

夏季の高温対策技術については、効果は確認できるものの、導入コストが高く、生産現場への導入が進みにくい。国庫事業を活用した実証試験等により効果を検証し、導入を推進していく。



トルコギキョウの赤色 LED による短茎開花抑制技術

イ 暖房コスト低減技術

温風暖房機中心の加温から、ヒートポンプやEOD加温(変温管理)を導入することにより、燃油使用量の削減など、コスト低減の取組が浸透しつつある。

表 ヒートポンプ導入状況(戸)

スプレー ぎく	ばら	ゆり	トルコ ギキョウ	カーネー ション	洋らん	鉢もの	合計
3	20	7	8	5	16	18	77

(令和6年 農政課調べ)

ウ 施設内の環境制御

収量の増加や品質向上のため、輪ぎくやトルコギキョウ、ばらなどでは環境制御装置や環境測定装置の導入によりハウス内環境の見える化を図り、適切な栽培管理に向けた取組が行われている。

表 環境制御(測定)装置導入状況(戸)

	スプレ-ぎく	輪ぎく	ばら	ゆり	トルコギキョウ	カーネーション	洋らん	鉢もの	合計
制御	2	11	9	3	12	2	2	1	42
測定	9	8	11	6	9	2	5	4	53

炭酸ガス、飽差制御含む

(令和6年 農政課調べ)

エ 病害虫防除

生産の周年化や温暖化の影響により病害虫が発生しやすい条件となっている。品目によっては、害虫の薬剤抵抗性や土壌病害の発生により収量の減少や品質の低下が問題となっている。

(3) 品種及び生産体制

ア 県育成品種の生産体制と普及状況

県農業総合研究センターでは、りんどうやあじさいの新品種を育成してきたが、これらのブランド化推進のためには、ロットの確保、品質向上や安定生産の技術支援及び情報発信に取り組むことが重要である。

表 県育成品種の生産状況(令和6年)

品目	品種登録年	品種名(愛称)	戸数(戸)	面積(a) / 鉢数(鉢)
りんどう	平成30年	栃木 r2号 (るりおとめ月あかり)	6	16 a
		栃木 r3号 (るりおとめ星あかり)	11	18 a
あじさい	平成27年	きらきら星	7	8,300 鉢
	令和7年	パラソルロマン	6	1,325 鉢
	令和7年	エンジェルリング	6	4,000 鉢
		プリンセスリング	6	4,320 鉢
	令和5年 品種登録出 願公表	キャンディポップ	9	1,475 鉢
		スターポップ	8	2,725 鉢
ジュエリーポップ		9	1,875 鉢	

(経営技術課調べ)

現状の県育成品種の種苗は、主に農業総合研究センターが採種・採苗し供給しているが、育成品種数や栽培面積が増加すると安定的な種苗の供給に課題が残るため、今後、供給体制の整備が必要となってくる。

イ 鉢ものにおける生産の多様化

業務用需要に対応した従来の大鉢中心の生産から、ホームセンター等量販店向けの中鉢や家庭向けの小鉢の生産へとシフトしている。

特定の品目を主体とした生産から、需要に合わせて多品目を組み合わせた多様な生産となっている。

(4) 作業の効率化

一部の生産者は、作業(生産)工程の現場改善に取り組み、作業の見える化による作業時間の短縮など効果を上げている。

(5) 栽培施設

花きは鉄骨ハウスによる栽培が大半を占めているが、老朽化が進んでいる施設・設備が増加しており、対策が求められている。

(6) 環境負荷低減の取組

化学肥料の低減や温室効果ガスの排出量抑制等、とちぎグリーン農業推進方針に基づき、生産段階での取組を実施している。

3 流通・販売の現状と課題

(1) 切り花類の流通

ア 集出荷

切り花類のおよそ8割がJAを通じた販売となっている。出荷先は京浜市場が約5割、東北市場が約3割、県内その他で約2割となっている。産地規模の縮小により出荷量が少なくなっているカーネーションやゆりは、JA全農とちぎが複数産地をとりまとめて出荷するグルーピング販売を行っている。

イ 品質

産地によっては、鮮度保持剤の添加などを行い、日持ちや鮮度の高い花きを消費者へ供給している。

きくやゆりでは品質確保のため、一部の産地で重量制を取り入れている。

重量制：等級に重量の基準を追加し、一定以上の品質を保証

ウ 輸送

多くの切り花は、段ボール箱での乾式輸送であるが、ばらやトルコギキョウなどでは鮮度保持のため、バケツや給水式出荷箱を利用した湿式輸送が導入されている。

輸送は保冷輸送車を利用しているが、冷蔵施設が整備されていない集出荷施設もあり、コールドチェーンは確立されていない。

(2) 鉢もの類の流通

個人出荷が中心であるが、品目によってはグループ出荷を行い、ブランド化や輸送の効率化を図っている。

生産者が散在している一部地域においては、卸売市場の集荷業務の合理化の影響で集荷頻度の減少がみられる。

(3) 卸売市場

花き卸売市場における取引形態は予約相対取引等が増加し、花き中央卸売市場におけるセリ取引は約3割程度となっている。

コロナ禍以降、セリ取引のオンライン化が進んでいる。

県内には、宇都宮花き地方卸売市場、栃木植物地方卸売市場、栃木県南公設地方卸売市場の3市場がある。

運送形態の簡素化や運送費の増加により、輸送を取り巻く環境は変化しており、県外産地から県内市場への入荷量は減少傾向にある。

[東京都中央卸売市場における本県産花きの取扱状況]

令和6年の東京都中央卸売市場における本県産花きの取扱額は約32億円で、花き産出額の4割となっている。内訳は、切り花が約22億円、鉢花が約3億円、らん鉢が5億円となっている。

本県産花きの取扱数量は、切り花類ではスプレーぎくが712万本で全国2位、りんどうが34万本で4位、ばらが292万本、輪ぎくが282万本で5位となっている。鉢もの類では、コチョウランが6万鉢で5位、シクラメンが8万鉢で3位となっている。

(4) 販売

近年、県内の量販店などにおいて本県産花きを取り扱う事例が増えてきている。また、インターネットや定期契約取引(サブスクリプション)による販売など、販売の多様化が進みつつある。

県内の多くの直売所には花き販売コーナーがあり、地域の特色ある花きが販売されている。直売所での販売により出荷ロスが軽減するなど、生産者の収益向上につながっている。

(5) 輸入

輸入は、切り花類が大半を占め、関税が廃止された昭和60年以降増加傾向であり、主な相手国はコロンビア、マレーシア、中国となっている。

(6) 輸出

○本県における輸出はさつきが主で、海外からの評価が高い。また、国全体では、令和6年に植木等が79.2億円、切花が16.4億円、輸出された。

表 本県花きの輸出状況

	品目	輸出額(万円)	県輸出農産物輸出額 全体に占める割合(%)	主な輸出先 (上位国・地域)
令和6年	花き(さつき等)	10,605	12.9	EU、中国、アメリカ
令和5年		8,118	14.9	
令和4年		10,814	19.0	
令和3年		8,829	16.6	
令和2年		7,500	24.1	

(経済流通課調べ)

4 消費・需要拡大の現状と課題

(1) 消費動向

国内の切り花の購入金額は、世帯主の年齢別（二人以上世帯）でみると、年齢層が高くなるほど購入金額が高くなる傾向は令和元年と同様である。年齢層ごとの比較では減少傾向にあるが、29歳以下の購入金額は微増している。

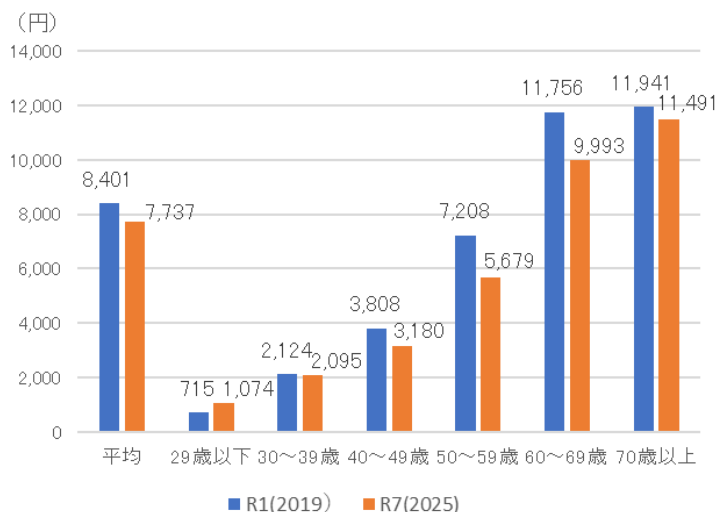


図 世帯主年齢別年間切り花購入額の推移（出典：総務省 家計調査）

人々の消費形態はモノ消費からコト消費への変化が進み、花きについては、お盆やお彼岸といった物日中心の消費から、寄せ植え、アレンジメントやハーバリウムなどの体験から得られる感動や花の育て方を知りたいという知識習得へとニーズが変化している。

(2) 需要動向

花きの需要は、業務用需要と家庭用需要に大きく分けられる。

業務用需要は、コロナ禍におけるイベントなどの縮小により、令和2年には落ち込んだものの、現在は回復傾向にあるが、葬祭の需要は低迷したまま推移している。

コロナ禍における在宅時間の増加により、家庭用需要は増加の傾向が見られたが、最近では長引く物価高騰の影響により消費が伸び悩む傾向にある。

(3) 需要拡大の取組

県花の展覧会の開催や関東東海花の展覧会への出品、各団体や地域における秀品花きの展示等の実施により、県産花きの品質の高さをPRしている。

個人消費の拡大を図るため、国庫事業を活用し、学校や福祉施設等における花きに触れる機会の提供や、公共施設等での花飾りの実施により、県産花きのPRを継続的に行っている。

とちぎ花センターでは、年間約100回の花育講座や体験教室、県産花きを使用した企画展示、イベント等を開催し、県産花きのPRを実施している。

第3章 「とちぎの花き」の基本目標と展開方策

基本目標

「高品質で魅力あるとちぎの花の生産強化」
 「とちぎの花のある暮らしの拡大」

全体目標 花き産出額 令和6年 72億円
 令和12年 84億円

品目別目標

	品目	令和元年	令和6年(実績)	令和12年
	スプレーぎく、輪ぎく	12	13	14
	りんどう	1	-	1
切り花	ばら	6	5	6
類	トルコギキョウ	4	5	10
	ゆり	4	4	7
	カーネーション	2	2	2
鉢物	洋らん(鉢)	17	16	20
その他		22	26	24
	合計	68	72	84

展開方策

気候変動に強く、高品質・安定出荷のできる生産基盤強化
 新技術の導入やスマート農機等の活用を推進する。
 産地及び経営体個々の強みを生かした、優れた花きの生産・流通を実現し収益性の向上を図る。
 (目標) 気候変動対策技術導入割合：36%以上 (R7:113戸/414戸、27%)

恵まれた立地条件と充実した就農支援を活かした担い手の確保・育成
 就農支援体制の構築等による就農環境づくりを支援するとともに、担い手のスムーズな経営発展支援に取り組む。
 (目標) 新規就農者：5年間で25名 (H27以降平均5名/年)

「花ある暮らし」の普及拡大と新しい消費の創造
 とちぎ花センターを核として県産花きの魅力発信と消費拡大を図る。
 りんどう、あじさいの県オリジナル品種を活かすとともに、統一ロゴマークの活用等によりとちぎの花のブランド力強化を図る。
 (目標) 宇都宮市切花購入額：5%増加 (R7:8,962円)
 主要6品目の東京市場でのシェア率増
 (R7:スプレーギク14.9%、バラ9.1%等)

第4章 基本目標の実現に向けた具体的方策

気候変動に強く、高品質・安定出荷のできる生産基盤強化（産地対策）

1 スマート農業・省エネ技術を活かした設備の拡充・生産拡大

（1）夏季高温等の気候変動に適応した技術の開発・普及

各種高温対策技術や高温耐性品種等の活用、需要期に合わせた計画的な付けや安定出荷技術の活用促進

気候変動による病虫害増加への対策技術の確立

需要の高い盆・秋彼岸向けの高品質な花きを生産するため、細霧冷房やパッド&ファン等の導入推進とヒートポンプの効果的な活用を推進

冬季の品質の安定化を図るため、炭酸ガス施用技術やLED活用による生育促進技術等の効果的な導入の普及

（2）経費削減を目的とした省エネ機器及び栽培方法の導入推進

局所加温や局所冷房技術、作型転換、省力・低コスト品目等の実証・普及
暖房費の削減のため、EOD加温（変温管理）の導入を拡大

環境に配慮した栽培方法（省エネ機器導入による燃油の使用料削減、とちぎグリーン農業の推進、認証取得）を支援

2 流通効率化による産地基盤の強化

流通効率化による経営費（出荷・販売集約による出荷・輸送経費、出荷データの電子化による人件費等）の削減を推進

鉢物における共通台車活用や集荷時の協力体制構築、切花におけるパレット活用等による、輸送時間短縮に向けた検討

市場への積極的なPR活動や、実需者との意見交換など販路拡大を図る取組を強化

3 鮮度向上の取組による“とちぎのフレッシュな花”の品質の見える化

産地における生産から流通段階の鮮度保持（収穫後の処理、予冷・輸送技術の向上等）の取組と発信を支援

日持ち性向上への取組支援

4 魅力ある品種の育成・安定生産支援

農業総合研究センターにおける新品種開発

需要を捉えた品種の導入推進

高品質・安定出荷できる支援体制の構築

恵まれた立地条件と充実した就農支援を活かした担い手の確保・育成
(担い手対策)

1 選ばれる就農環境づくり

(1) 新たに花き栽培に取り組むための就農受入れ及びサポート体制整備

産地、関係機関、団体などが連携し、積極的に新たな担い手を確保するための研修受入れやサポート体制の整備を推進

ほ場見学会開催や就農フェア参加による外部からの新しい担い手の呼び込み

とちぎ農業マイスターを活用した就農及び定着促進

(2) 遊休施設の有効活用や施設・設備の長期利用の促進

遊休施設のリスト化やマッチング等による第三者継承の仕組みづくり

2 担い手のスムーズな経営発展のための支援

専門家等の活用により、経営スキルの向上を支援(労務管理、人材育成、リスクマネジメント等)

生産工程の見直し等による労働生産性の向上、省力化や雇用の導入による規模拡大を推進

関係機関と連携した雇用労働力確保に向けた取組の推進

「花ある暮らし」の普及拡大と新しい消費の創造

(需要拡大、花き文化の振興)

- 1 とちぎ花センターを核とした花ある暮らしへの誘い
とちぎ花センターを花の情報発信拠点として活用し、県産花きに対する理解を深める展示や体験等による魅力発信、花きの日常使いに対する提案等を通じて県産花きの消費拡大促進。
令和9(2027)年に神奈川県で開催される国際園芸博覧会における県産花きのPR展示を契機とし、県内で花を楽しんでもらうための誘客促進。
- 2 とちぎの花のブランド力強化
県オリジナル品種(りんどう、あじさい)のPR
県産農産物の統一ロゴマークや産地ロゴマーク等を活用した実需者向けプロモーションの実施
- 3 花に親しむ機運の醸成と定着促進
学校、職場に加え、家庭でも日常的に花がある暮らしの提案
新たな花文化の創出
花育活動や飾花PRイベントの際に生花店の利用を促すことによる、物日以外にも生花店へ足を運ぶきっかけ作り
県内各地での花育・園芸体験の継続的な実施

とちぎ花センター

平成4年10月の開園以来、本県花き振興の拠点施設として生産者と連携した県産花きのPRや体験教室などを行い、花の生産振興及び花とのふれあいによる心豊かな人づくりに寄与してきました。

今後も、花き振興施策の一翼を担う施設として、魅力向上に向けての機能強化を図りながら様々な取組を行っていきます。



第5章 主要品目別振興方策

【切り花】

1 きく（スプレーぎく、輪ぎく）

（1）現状と課題

スプレーぎく

- ・産地は塩谷、芳賀、上都賀地区で、全国有数の主力県として位置づけられている。
- ・現在は、各産地とも若い世代が一定数おり、組織活動も活発である。特に塩谷地区では、担い手確保に向けた取組が行われている。
- ・周年栽培であるため、夏季の高温、冬季の日照不足や低温による品質低下、ハウス内温湿度の上昇等による病虫害の発生が課題となっている。

輪ぎく

- ・夏季の高温対策として遮光や循環扇による対策がとられている。
- ・冬季の収量増加や品質向上を目的に、炭酸ガス施用技術が一部に導入されている。
- ・産地は那須、塩谷、下都賀地区で、那須や下都賀地区では後継者が比較的確保されているが、塩谷地区は高齢化が進み、産地の維持が課題となっている。

（2）振興方策

品質向上のため、夏季の高温対策や冬季の炭酸ガス施用技術の普及などにより、施設内環境管理の改善を進める。

施設利用率の向上を図るための計画的な作付けや消費者ニーズに合わせた品種の選定、栽植密度の検討等を行い経営の安定化を図る。

2 ばら

（1）現状と課題

産地は下都賀および河内地区である。河内地区では比較的后継者が確保されているが、下都賀地区では後継者が減少している。

環境制御装置の導入が進んでおり、効率的な栽培管理が実施されている。夏季の高温の影響による品質や生産性の低下が課題となっているが、パッド&ファンや細霧冷房、ヒートポンプ活用による夜冷等により安定した生産量の確保や品質向上対策に取り組んでいる。

冬季は炭酸ガス施用を実施し、収量の向上を図っている。

ロックウール栽培が中心であるため、高温で水媒伝染性の強いバラ根腐病の発生が問題となっている。

（2）振興方策

環境制御装置の活用により、一層高品質なバラの生産を目指す。

夏季のハウス内温度上昇抑制に効果のあるパッド&ファン、細霧冷房等の導入や冬季の炭酸ガスの効果的な活用を推進し、収益性の向上を図る。収量向上のため、2月剪定や新たな仕立て法（改良切り上げ方式）の導入を推進する。

バラ根腐病対策として、定植時期を慣行の4月から冬季へ変更する等により、高温期の育苗を避け健全株の育成を図る。

3 ゆり

(1) 現状と課題

産地は河内、上都賀、南那須地区である。河内地区は9割がオリエンタルゆり、上都賀地区はLAゆりおよびオリエンタルゆり、南那須地区はLAゆりが中心となっている。後継者はおおむね確保されている。

一部の産地では環境制御装置の導入により品質の安定化を図っている。燃油使用量削減のためヒートポンプを積極的に導入している。また、高温対策としてヒートポンプによる夜冷を行っている。

南那須地区と上都賀地区でLAゆりなどグルーピング出荷を行っている。

(2) 振興方策

品質の向上および均一化を図るため、環境制御装置の効果的な活用を推進する。

品質を向上させるため、夏季はヒートポンプの活用による夜冷等、冬季は炭酸ガス発生装置等の導入を推進する。

4 トルコギキョウ

(1) 現状と課題

産地は安足と下都賀地区であり、促成作型が中心である。

安足地区は、産地が主体となり新規参入者の確保に向けた取組を行った結果、数名の新規参入者が確保されている。就農後は生産者による参入者への栽培技術指導がきめ細かく行われており、組織活動も活発で新規栽培者の育成に力を入れている。

一部の生産者は環境制御装置を導入し、品質の安定化を図っている。

夏季の高温対策のため、細霧冷房装置や赤色LEDの導入が進んでいる。

また、冬季光合成対策として炭酸ガス発生装置の導入が行われている。

一部生産者において立枯病等の土壌病害が発生しており、低濃度エタノール土壌還元消毒による対策が普及している。

(2) 振興方策

夏季の高温による生育抑制を改善するため、定植時期や品種構成の検討を行うとともに、細霧冷房装置の導入及び効果的な活用法を普及する。環境制御装置の導入を図る。

高温対策のため、赤色LEDの導入を推進する。
更なる産地拡大のため、新規参入者の確保を継続するとともに、既存生産者の規模拡大を推進する。

5 カーネーション

(1) 現状と課題

産地は那須、塩谷・南那須、下都賀地区であり、鉄骨ハウスとパイプハウスを組み合わせた栽培となっている。

高齢化や輸入量の増加に伴う価格低迷により作付中止や他品目への移行が進み、生産者数及び生産量は減少傾向となっている。

塩谷地区と南那須地区でグルーピング出荷が行われている。

夏季の高温の影響により、出荷の遅れや出荷数量の減少が問題となっている。

(2) 振興方策

秋期からの安定的な出荷や輸入品との差別化を図るため、販売組織内で品種や定植時期の検討を行い、計画的な生産体制が確立できるよう支援を行う。

6 りんどう

(1) 現状と課題

産地は日光、那須、塩谷地区のやや冷涼な地区にあり、「るりおとめ」が育成されたことをきっかけに、水田転作作物として平場でも栽培されるようになった。しかし、気候変動の影響により、高温障害の多発や株持ちの悪さが要因となり、栽培面積は、急激に減少傾向にある。

(2) 振興方策

計画的な改植支援による出荷量の確保と規模拡大を推進する。

経験の浅い新規栽培者に対しては積極的な技術指導を行う。

水稻農家をはじめ、幅広く新規栽培者の掘り起こしを行う。

【鉢もの】

7 洋らん

(1) 現状と課題

主な産地は河内、下都賀地区であるが、生産者は県内に散在しており、周年出荷が行われている。

炭酸ガス施用やLED照明を活用した生育促進技術の導入により、品質や収量の向上に取り組んでいる。

消費動向が大鉢より中・小鉢が好まれる傾向になっている。また、単価の低迷により品目転換が進んでいる。

一部の生産者間では、株の増殖から開花までのリレー栽培が行われている。洋蘭生産組合では、消費者へのPRのため、毎年とちぎ蘭展を開催している。下都賀地区ではここ数年で3名の後継者が就農したが、河内地区では生産者の減少が懸念される。

(2) 振興方策

品質や収量の向上を図るため、炭酸ガス施用やLED照明を活用した生育促進技術の導入を図る。

需要動向に合わせた生産と栽培期間短縮のため、中鉢や小鉢生産への移行を進める。

消費者向けのPRを積極的に行い、家庭や職場での需要拡大を促す。

8 シクラメン

(1) 現状と課題

主な産地は上都賀、芳賀地区で、生産者は県内全域に散在している。多くの生産者は、あじさいや花壇苗等の多品目を組み合わせ、所得の確保を図っている。

近年は単価安の影響により、販売額に占めるシクラメンの割合が低下している。

生産者の多くは個人出荷を行っているが、一部では組織的な出荷も行われている。

夏季の高温の影響により、生育の遅れや病害虫の多発が見られ、一部の生産者で細霧冷房装置の導入が行われている。

日光地域は生産者数が維持されているが、鹿沼市や芳賀地区は生産者の減少が懸念される。

(2) 振興方策

省力化や雇用による労働力確保、遊休施設の活用により生産量(鉢数)の確保を図る。

施設の利用率を向上させるため、需要のある品目を組み合わせ、年間をとおして出荷を行う。

遮熱剤の塗布や債務冷房装置等の高温対策技術の導入を推進する。

9 あじさい

(1) 現状と課題

産地は上都賀地区であり、生産者の多くは、シクラメンや苗物などを組み合わせ、所得の向上を図っている。

「きらきら星」の育成をきっかけに生産者が増加し組織化が図られ、栽培管理技術の統一による高品質規格生産に向けた取組が実施されている。

令和5年に品種登録出願公表された「キャンディポップ」「スターポップ」

「ジュエリーポップ」を含め、これまでに育成した計7品種の県オリジナル品種について、品種特性を捉えた上での安定生産・生産拡大が期待されている。

県オリジナル品種の栽培特性が十分把握できておらず、品質が安定していない。

(2) 振興方策

新規栽培者の確保と既存栽培者の栽培面積及び生産数量の拡大を図る。新たな県育成品種の安定生産を図るため、展示ほ等による栽培技術の確立と、栽培マニュアルを活用した品質の高位平準化を推進する。

関係機関との連携により、県育成品種を各種イベント等でPRし、ブランド化を図る。

需要の拡大にともない品種の変遷が早くなっていることから、農業総合研究センターによる継続的な品種の育成

関連事業

項目	事業名	内容	R8年度予算額	備考		
[担い手] (1) 選ばれた就農環境づくり	■ 新規就農者誘致環境整備事業費(国庫)	(ハード)就農希望者が実践研修を行う研修農場における栽培用 パイプハウスや機器導入支援 (ソフト)新規者を誘致するための体制づくりや誘致に必要な取組(就農イベント出 展等)支援	20,000千円 6,000千円	経技		
	■ とちぎ農業マイスター設置事業(国庫・一財)	「就農希望者受入プログラム」を策定し、新規就農者の確保に取り組み、産地等に対 し、就農希望者の技術習得の指導や農地・施設等の取得支援を行う「とちぎ農業 マイスター」の設置支援	15,000千円			
	■ がんばる中高年応援事業費(国庫・一財)	50歳以上の新規就農者の経営開始、継承時の機械導入等に要する補助	15,000千円			
	■ 経営資源有効活用リフォーム支援事業費(国庫・一財)	新規参入者等が継承したハウス等の経営資源の修繕費用に対する助成	16,962千円			
	■ 第三者継承による新規参入支援事業費(国庫・一財)	第三者継承志向者等等の掘り起こしと、専門家や地域を含めた支援チーム結成によ る伴走支援、及び事業継承研修会の開催	6,883千円			
	■ 雇用就農者確保育成事業費(国庫・一財)	農業法人等の雇用のマッチング支援、指導者人材教育、法人化支援	4,000千円			
	[担い手] (2) 担い手のスムーズな経営発展支援	■ 経営管理能力向上支援活動事業費(国庫)	普及指導員による雇用・経営管理能力向上セミナーの開催及び個別経営体の発 展支援		3,003千円	経技
		■ 雇用就農環境日本一推進事業費(国庫・一財)	県内外の雇用就農者確保・定着優良事例調査、事例紹介セミナーの開催、雇用 確保の横展開		2,000千円	
	[生産] (1) スマート農業/省エネ技術を活かした設備の拡充・生産拡大	■ 強い農業づくり総合支援事業費(国庫)	生産拡大、売上向上に必要な施設整備、資材及び機械等の導入支援		295,000千円	生産
		■ 産地生産基盤パワーアップ事業費(国庫)			425,000千円	
■ 施設園芸拡大整備支援事業費			59,930千円			
■ 省エネルギー型ハウス転換事業費(国庫)		再生可能エネルギーの活用促進のための検討会開催、既存ハウスの改良等支援	70,000千円			
■ 気候変動適応技術確立事業費(国庫・一財)	気候変動適応技術実証研究会における暑熱対策技術を組み合わせたモデルの 検討及び実証	5,000千円				
■ 気候変動適応技術モデル導入事業費(国庫・一財)	気候変動適応技術実証研究会で確立されたモデル技術の導入に対する助成	36,000千円				

項目	事業名	内容	R8年度予算額	備考
【生産】 (2)流通効率化による産地基盤の強化	■ 「園芸大国とちぎ」流通体制確立事業費	■ 産地における効率的な流通体制整備や鮮度保持向上のための検討会の開催、技術導入等の支 ■ 効率的な輸送体制構築、受発注情報のデジタル化、積載効率の向上等に資する出荷規格による流通コスト低減に資する実証実施	1,500千円	生産
	■ ジャパンフラワー強化プロジェクト推進(国庫)		14,867千円	
【生産】 (3)鮮度向上の取組による“とちぎの花”品質の見える化	■ ジャパンフラワー強化プロジェクト推進(国庫)	■ 産地における前処理・予冷技術、輸送時における温度管理技術、品質保持資材の活用等に係る実証実施	14,867千円	生産
	■ とちぎに来てみて県産花き魅力発信事業費		3,000千円	
【消費】 (1)とちぎ花センターを核とした花ある暮らしへの誘い	■ ジャパンフラワー強化プロジェクト推進(国庫)	■ 消費拡大を目的とした花きイベントの開催、児童・学生への花育体験の実施	14,867千円	生産
	■ 栃木の農産物ブランド戦略推進事業費		19,830千円	
【消費】 (2)とちぎの花のブランド力強化	■ とちぎの花消費拡大推進事業費	■ 農業団体等による県産農産物統一ロゴマークを活用した商品づくりへの支援 ■ 県育成品種 PR、販売店と連携した販売促進、生産者と実需者の情報交換会・商談展示会出展	300千円	経流 生産

役割分担

項目	県					全農とちぎ	農協	マーケティング協会	生産者
	生産振興課	経済流通課	経営技術課	農業振興事務所	農研センター				
【担い手】 (1) 選ばれる就農環境づくり									
【担い手】 (2) 担い手のスムーズな経営発展支援									
【生産】 (1) スマート農業・省エネ技術を活かした設備の拡充・生産拡大									
【生産】 (2) 流通効率化による産地基盤の強化									
【生産】 (3) 鮮度向上の取組による“とちぎのフレッシュな花”品質の見える化									
【生産】 (4) 魅力ある品種の育成・安定生産支援									
【消費】 (1) とちぎ花センターを核とした花ある暮らしへの誘い									
【消費】 (2) とちぎの花のブランド力強化									
【消費】 (3) 花に慣れ親しむ機運の醸成と定着									



栃木県花き振興計画

令和 8 (2026)年 3 月

栃木県農政部 生産振興課 果樹花き担当

〒320-8501 宇都宮市塙田 1-1-20

TEL 028-623-2329

FAX 028-623-2335